

1 対象機関の概要

所在地：新潟市五十嵐二の町 8050 番地

設立年：昭和 24（1949）年

学部構成及び学生数：以下数字の単位は人

	定員	1年	2年	3年	4年	5年	6年
人文学部	225	250	249	282	282		
教育学部	-	-	1	9	526		
教育人間科学部	380	417	421	405	-		
法学部	265	300	289	300	385		
経済学部	305	336	345	359	417		
理学部	190	215	210	244	220		
医学部医学科	95	99	110	104	93	107	99
保健学科	160	162	-	-	-		
歯学部	50	55	65	58	62	58	65
工学部	480	523	518	733	555		
農学部	155	166	170	185	205		
各学年合計	2305	2523	2378	2679	2745	165	164

教員数：教授 416 助教授 333 講師 100 助手 322

教養教育担当可能教員数：767 人（講師以上）

教養教育担当者数：486 人

（平成 12 年 5 月 1 日現在）

特徴：本学は、人文社会科学、自然科学、医歯学分野の 9 学部と 8 大学院研究科（4 つの修士課程と 4 つの博士課程）及び国立大学唯一の脳研究所を擁し、基礎から応用、さらには最先端科学分野を担う一大総合大学として、学部学生 10,654 人、大学院学生 2,035 人、外国人留学生 341 人が学んでいる。

本学は、昭和 24 年 5 月新潟県内各地に置かれていた旧制の医科大学、高等学校、師範学校、専門学校を 6 学部統合し、高等教育の伝統を継承しつつ、新たな知の拠点として発足した。発足時は、新潟市以外に長岡に工学部、教育学部の分校が長岡、高田、新発田に分散しており、それぞれに一般教育部を配置していた。このような状況の中で、教養教育の充実を図るため、昭和 37 年に学内措置により教養部を発足させ、昭和 39 年には正式に教養部を設置した。

一方、各分校の廃止が進むとともに、工学部の移転が行われ、昭和 55 年に全ての学部が新潟市内に統合された。この間、改組・転換を図りながら歯学部、法学部、経済学部が設置され、また、大学院の整備も進み文系及び自然科学系の博士課程の整備が行われるなど、全国有数の総合大学として発展してきた。

平成 3 年 7 月の大学設置基準の大綱化に伴う教育改革の結果、27 年間続いた教養部は平成 6 年 3 月に廃止され、同年 4 月から教養教育実施のため新たな教育体制が導入され、現在に至っている。

2 教養教育に関する考え方

本学は、「人間を中心に据えた教育と研究を通して、自然との調和に基づく人類の福祉と文化の向上に努め、地域と世界の未来に貢献する」ことを理念として掲げ、全学に共通する教育目標を、5 つの人材養成に置いた。すなわち、(1) 広い視野と深い教養を備え、豊かな人間性と高い倫理観を有する人材、(2) ゆるぎない基礎学力と高度の専門知識を修得し、創造性と応用力に富んだ人材、(3) 課題探求能力と総合的な判断力を身につけた人材、(4) 自律し、かつ連帯する精神に富む個性的な人材、(5) 社会性と国際性を有し、広く世界で活躍できる人材、の養成である。

上記の教育目標を実現するために、本学は、教養教育を専門教育と有機的に一体のものとして位置付け、4 年又は 6 年の一貫教育を行っている。すなわち、学部教育は、幅広く深い知見と総合的判断力、及び健全な身体と豊かな人間性の基礎のもとになされなければならないと考えている。このように本学は、教養教育を高等教育に不可欠な重要性を持つものと位置付けている。この観点から、教養教育は単に専門教育のための基礎としてだけではなく、専門的な知識をより広い知見のもとで深めるために、高年次に学習させる科目も開講される。

他方また、諸科学の高度化や国際化、あるいは情報化の劇的な進展の中で、教養教育は、多様化した高等学校教育と学部教育や大学院教育との間を接続する機能を果たすものとも位置付けることができる。ここでは、教養教育は、国際化や情報化に対応した外国語や情報リテラシーあるいはスタディ・スキルズなどの共通基礎（コモン・ベーシック）を修得させる機能を担うものであり、また、諸科学の高度化に対応して必要な基礎教育の役割を担うものでもある。

このような教養教育に関する全学的な位置付けのもとに、本学においては、教養教育について、教養科目担当責任学部制と全学協力方式を構築し、8 つの教養科目群に対応して講義を提供する責任学部を定め、9 学部の教員がそれぞれの専門に応じて教養科目を担当する体制を取っている。

上述の教養教育に関する全学共通の認識の上に立って、本学においては、各学部共通に、教養科目の卒業要件単位を、体育実技科目 1 単位を含む 30 単位とする統一基準を定めている。しかしまた、4 年又は 6 年間の一貫教育による教養教育と専門教育の有機的連携を目指すことから、それぞれの学部の専門教育の固有性や特殊性によって、教養教育の具体的な実施については、各学部の自律性が比較的広く認められている。

3 教養教育の目的及び目標

・目的

本学の教養教育の目的は、本学の理念や人材養成の目標を、専門教育と並んで実現することにある。

本学は、「人間を中心に据えた教育と研究を通して、自然との調和に基づく人類の福祉と文化の向上に努め、地域と世界の未来に貢献する」ことを理念とし、全学に共通する次の教育目標を掲げている。すなわち、(1) 広い視野と深い教養を備え、豊かな人間性と高い倫理観を有する人材、(2) ゆるぎない基礎学力と高度の専門知識を修得し、創造性と応用力に富んだ人材、(3) 課題探求能力と総合的な判断力を身につけた人材、(4) 自律し、かつ連帯する精神に富む個性的な人材、(5) 社会性と国際性を有し、広く世界で活躍できる人材の養成である。

本学のこの人材養成における5つの目的を達成する上で、教養教育は、専門教育と並んで、極めて重要な位置を占めなければならない。

この観点から、本学は教養教育を、学部教育の一環として、専門教育との有機的な連携のもとに行われるよう位置付けており、教養教育と専門教育との有機的連携のための具体的な内容や方法については、専門教育の固有性や特殊性を配慮して、各学部・学科等の自律性に委ねる柔軟なシステムを採用している。

上記の人材養成の目的を実現するために教養教育が担うべき目的は、次の5点である。

- (1) 専門科目の基礎となる幅広い知的背景を理解させ、専門領域に対するより深く深い関心を育むこと。
- (2) 専門科目の学習により得られた専門的な知識を、より広い視野や知見の中に位置付け、深める力を育成すること。
- (3) 多様化した高等学校教育から学部専門教育への導入・転換教育として、また高度化した専門教育に接続を図りつつ、自ら学ぶ能力を育成すること。
- (4) 国際化や情報化した現代において、専門科目を学修するための基礎的技術である外国語や情報のリテラシーについて、確かな基礎的能力を育成すること。
- (5) 自らの心身の健康を管理し、感性と精神を高め、社会や世界に貢献するための意欲と経験を育成すること。

・目標

上記5つの目的を達成するために、本学は次の具体的な目標を設定して、教養教育の充実を図る。取り組みを進めている。

(1) については、教養科目担当責任学部制と全学協力方式により、教養科目を8系列の科目群に区分して

開講している。そのうち人文科学・社会科学・自然科学の3科目群においては、各専門分野について専門科目の基礎を十分に修得するための授業科目を開講するとともに、また専門以外の分野についても学生の関心に応じて広い教養を身につけるための授業科目を開講する。さらに総合科目群においては、学際的テーマや、科学の社会的役割や意義などをテーマとする授業科目を充実させる。

(2) については、4～6年一貫教育の中で積極的に追求している課題である。現在は、総合科目群における人文科学系と社会科学系で、高年次科目として開講している。しかしまだ開講は上記の2分野に限られ、また授業科目を提供し活用している学部も少ない。この方向は一層推進する必要がある。

(3) については、従来、少人数演習科目の開講数が少ないために選択制としてきたが、カリキュラムの検討の結果、全員が履修するスタディ・スキルズ科目の導入が提起された。各学部で導入を進める必要がある。

(4) について、外国語教育に関しては、クラス単位を30人に少人数化し、聴き・話す能力の育成に重点を置いて、ネイティブスピーカーによる授業を一つの柱に据えている。しかし、外国語教育における、読み・書く能力の育成というもう一つの柱については、動機付けが弱いために、十分な効果を発揮していない。そのため、専門分野の外国語講読などに接続する授業を開講するなどの改善を図る。また各種の外国語検定合格者には、単位認定を行っている。

情報リテラシーに関しては、全員履修を実現したが、今後は理系学生のプログラミング技能を修得するための授業への全員履修が目標である。

(5) については、これまでに体育実技を必修とし、心身とスポーツ文化への実践的、理論的理解を進めてきたが、ボランティア科目など、社会への関心を深め社会的活動への参加を促すための授業科目を設けることが課題である。

以上、5つの具体的な教養教育の目標を掲げて取り組んでいるが、今後いっそう多様化していく学生の状況を踏まえ、より確かな基礎と基本をしっかりと身につけ、主体的な課題探求能力を育成できる新たな教育システムへの改革が、大学審議会答申などからも求められている。

これらの点を踏まえて平成11年1月に本学の将来構想が示された。ここでは前記の教育理念や目的、目標を実現するために、中・長期的に、学部教育はゆるやかなリベラル・アーツ教育に転換し、学生一人一人の学習過程に見合ったカリキュラム・システムとするよう提起している。

この具体化を検討した平成12年7月の大学教育委員

会報告書は、リベラル・アーツ教育システムの必要性和、現在の8系列科目群による教養教育をその方向に改善する当面の改革カリキュラムを提言している。

この提言は、多様化した高校教育との接続に配慮し、学生が自主的に学ぶ学習力の育成とそのためのスキル修得を基本に据えて、広い視野から専門科目を段階的に学び、専門的知識を高年次の教養科目の履修により意義づけて、有機的かつ展開的に学ぶカリキュラム・プランである。

このプランにおいて学習力育成を入学時の第1 Semesterで行うスタディ・スキルズ科目は、学部によっては平成12年度から実施されており、平成14年度にはこのプラン全体を全学的に実施できるように準備を行っている。

従ってリベラル・アーツへの過渡的段階としてのカリキュラムを実施し、習熟することにより、本格的な新潟大学型のリベラル・アーツ教育が見通されるものと期待している。そのためにはまた、先導的プランとして、全学にリベラル・アーツ・コースを早ければ平成15年4月から設置できるように、平成13年4月から検討を開始している。

・各学部

人文学部：教養科目に高年次科目を設け、1～4年次に教養科目履修を配し、高校教育の補正や専門基礎の準備という補助的機能に限られた従来の傾向を克服する。教養教育と専門教育の有機的連携を図ることによって、専門分野の知識・技術に偏らずに、広い視野から判断し行動する能力＝文化的リテラシーを涵養する本格的な教養教育を目指す。

教育人間科学部：現代の様々な教育問題に応えるには、人間・社会・自然に対する豊かで高度な人間理解が必要であり、そのための深い知識と豊かな理解をもたらす教育が教養教育の本来の目的である。そのような基盤を育成しつつ、専門の枠を越えた問題を多角的・総合的に捉える人間的資質と能力の育成を図る。

法学部：学部について「現代の法学部は、法学と政治学を中心とする基礎教養学部」と規定している。教養教育については学部一貫教育を行うために、従来からの「全人格的な教養教育」を継承し、「学部一貫教育を行うための専門基礎教育」と規定し、「教養学部」の「基礎教育科目」として、法学・政治学への学習意欲を喚起し、研究への動機づけを図るものとしている。

経済学部：人文・社会・自然科学の幅広い履修に努め、社会常識と科学する思考力の基礎を習得する。外国語と異文化理解や情報処理スキル、さらにプレゼンテーション能力の養成と意志決定プロセスの認識の育成を図るために、高校教育、教養教育、専門教育の密接な連携を目指す。

理学部：教育目的は「科学技術の基礎となる基礎科学を継承すると同時にその発展を担う人材」、及び「基礎科学を通して産業や教育の分野で広く社会に貢献できる人材」の育成である。そのためには、専門的基礎知識に加えて、幅広い視野からの総合的な判断力、応用力、課題探求能力、バランスのとれた自然観、高い倫理性、社会性及び国際性等を備えていることが望まれる。学部教育と教養教育を対置させず、一貫教育体系の中で相補いながら、教育目標の達成を目指す。

医学部：医学科においては、医学研究者・医師に不可欠な人間、社会、環境などに関する深い知識、それを理解できる広い視野、自主的かつ的確な判断力を育成する。特に、人間性を踏まえた論理的思考、分析能力を修得することを重要視している。

新設の保健学科では「豊かな感性と人間愛に満ちた人道的な人格を有し、かつ専門的知識と技術を兼ね備え、全人的な医療ができる人材の育成」を理念として、教養教育では人格の育成と専門的知識・技術の基本となる幅広い豊かな知識の習得を図る。

歯学部：卒前の学部教育と大学院を中核とする卒後教育において全人的教育を基盤として、多様な能力を備えた人材を育成する歯学一貫教育を行っている。教養教育は、6年一貫して有機的な連携をもって行われ、自然科学のみならず、広く人文・社会科学の素養を深め、人間性豊かで総合的判断力を身につけ、高い目的意識を持てることを目指している。

工学部：教養教育の目標は、「広い視野、豊かな人間性・国際性、社会に対する高い倫理性を涵養し、大学院と連携しつつ専門分野に対する確固とした基礎学力と応用力を養う。また、体験学習を通して、物作りの楽しさを実感させつつその基礎技術を習得させ、現象の複雑さとその工学的解決方法を理解させる」という学部の理念目標の前半部に織り込まれている。かつてのように教養教育と専門教育を別ものとするのではなく、教養教育によって創造力と総合的な判断力を培い、社会と連携しつつ、自然との調和に基づいた人類の幸福のために工学を通じて貢献する人材を育成することが基本的な目標である。

農学部：農学は本来的に総合科学としての特色を持ち、理念目標を達成するためには、人文・社会科学をはじめとする教養科目全般は、農学専門技術者の幅広い基礎科目として不可欠のものであり、自然科学系科目は農学の直接的基礎科目として位置付けられる。また、学ぶことへのモチベーションを高めるために高校から大学への接続を目的とした少人数教育によるスタディ・スキルズ科目と、地域に対する課題の持ち方のセンスを養う地域交流サテライト実習を開講し、これを1年次第1期に受講させる。

4 教養教育に関する取組

(1) 実施体制

運営方法と活動内容：本学の教養教育は、全学協力・全教員出動体制で行われている。その実施組織と運営の仕組みは、次のとおりとなっている。

1) 全学教養教育委員会：学長を委員長に、委員には副学長と9学部長、学長特別補佐（教育担当）、さらに9学部代表の教授各1人、図書館長、総合情報処理センター長、留学生センター長、大学教育開発研究センター長、事務局長の27人から組織されている。同委員会は、教養教育の基本方針や重要事項を審議し決定するとともに、その下部に基本方針を具体化し、実施に当たる教養教育実施委員会を組織している。

2) 教養教育実施委員会：委員長は大学教育開発研究センター長が担当し、9学部の学部選出委員と8系列科目群の主査・副査及び大学教育開発研究センター専任教員により組織される。同委員会は、全学教養教育委員会の下で、教養教育の実施に責任を負う。また授業科目の開設は、8系列を設け、それぞれの専門に応じた学部が責任学部となり、各学部の要望に応えるシステムをとっている。その学部間の科目調整や授業改善、あるいは全学的FDなどについては、同実施委員会が大学教育開発研究センターの協力を得て、主導的役割を果たしている。各学部選出委員は各学部の学務委員会等と直結して、学生の立場を反映させ、学部の意見を全学的に検討し調整する上で特に大きな役割を分担している。学系会議の協力の下で授業開設と科目の内容、科目間の調整、シラバス、時間割、特別教室の割り振り、授業改善のためのFDなど、実に多くの具体的な業務を遂行する。これら業務への貢献をいかに評価するかその検討が課題となっている。

3) 全教員登録制：授業担当可能な全学教員は、学部を介して1つ以上の学系に登録し、学系会議から授業担当要請があれば所属学部の下で、授業担当となる。また教養科目の授業担当に伴う教育経費は、平成6年以来、一定の基準に基づいて、学系ごとに配分しているが、各教員の担当授業コマ数のスタンダードについての検討と、それを超えた場合、また満たない場合の検討はこれからである。

4) FDについて：教養教育のFDには、大学教育開発研究センターが主催する全学教職員を対象にした全学FD（平成10～12年度で3回、参加者毎回100～140人）や全学ワークショップでの講演会、シンポジウム（平成6～12年度で11回、参加者毎回30～60人）が行われてきた。そこでは、教育改革、授業改善の意義に関わる内容などが取りあげられてきた。さらに、平成

12年度には教養教育実施委員会や外国語研究部会が行う系列・学系別での授業内容や方法の改善を扱う学系FDが実施された。

また各学部において平成12年度で取り組まれた学部FDは、専門教育が主になりながら教養教育部分を含みつつ行われており、新任教員研修や教員相互の授業参観なども取り組まれていることが注目される。

5) 教養教育実施事務：教養教育実施事務は、学生部教務課教養教育第一係、同第二係、管理係が所掌している。

各学部でのFDの状況

人文学部：3回開催。初任者研修、GPA制度、導入教育の実践例などがテーマ（各50人参加）。

教育人間科学部：1回開催。教科専門科目・総合演習・情報教育等の授業改善などがテーマ（50人参加）他には中等教科教育法研究会のFD（10人程度参加）授業公開検討会を重ねて10回に及ぶ。

法学部：2回開催。法科大学院創設を見据え、教養教育と学部専門教育の改革がテーマ（40人、35人参加）。また同テーマで学外FDシンポジウム（100人参加）を、また法学・政治学系列FD（30人参加）を開催。

経済学部：1回開催。平成13年度から導入するスタディ・スキルズ、CAP制、GPA制、学生による授業評価、シラバスの改善等がテーマ（25人参加）

理学部：学系FDを兼ねて1回開催。学生の理科基礎学力の現状と背景がテーマ（43名参加）

医学部：1回開催。医学部教育の進め方：目標から評価まで、がテーマ（46人参加）

歯学部：4回開催。評価について、卒前卒後臨床研修について、歯学教育モデル（コア）カリキュラムについて、課題講義についてなどがテーマ。

工学部：1回開催。FD講演会として、アメリカの教育・日本の教育がテーマ（20人参加）

農学部：3回開催。学部教育の中期目標・計画、平成13年度から導入するCAP制、GPA制、英語教育の改善などがテーマ（43、30、31人が各参加）。

6) 学生による授業評価：授業改善を目的に学生による授業評価を、平成12年度第2学期講義160科目について再試行した。本学ではすでに平成6年第2学期の試行、及び平成7・8年度に全科目で実施した後、労の大きさに比して改善への効果が乏しいという理由によって中断してきた。再試行に当たっては、質問事項は簡略に最小限とし、学生も授業の担い手であると位置付け、授業の個別結果をわかりやすいグラフにして、学生に公表した。

(2) 教育課程の編成及び履修状況

教育課程の編成は、基本的に各学部教育理念や目的により行われるが、本学の共通する理念・目的とその目標に向けた教養教育では、体育実技1単位以上を含む30単位以上の修得を基準としている。

本学の特色は、以下の8系列の科目群に編成した授業科目を各学部提供し、各学部がその教育目的に応じて学生に指定するコア及び選択の科目として履修を規定し、実施しているところにある。全学が共同して提供している8系列科目群の目標、内容、特色、履修状況について以下に記し、ついで各学部の履修指導について述べる。

総合科目群：人文科学系（19科目2019人履修）・社会科学系（17科目2338人）・自然科学系（34科目5425人）の3学系（70科目9782人）と、スタディ・スキルズなどその他の学系（36科目1097人）とに区分し、実施している。

総合科目の編成方針は2つある。1つは、人文・社会・自然科学各系列の内部で、学際的テーマや比較をテーマとする編成である。他の1つは、くらしと環境、平和を考える、人権と差別、ジェンダー論、高齢社会の政策などの、現代的課題や日常生活の身近な問題を切り口として学生の科学・学問への関心や課題意識に応える主題性の高い総合科目の編成方法である。現在は、後者の主題性の高い分野を重視して、総合科目を8つの主題科目群に発展させようとしている。またこれらの総合科目の中では、人文系19科目のうち12科目が、また社会系17科目中1科目が3年次以上の学生向けの高年次科目である。いずれも、人文学部、法学部の学生を主たる対象とするものであるが、他学部生も履修できる。

自然科学総合科目の科目数が、人文、社会系に比して多いのは、平成6年に新カリキュラム（人文系4、社会系9、自然系16、全体で29科目）を実施したところ、文系学部生の自然科学系科目履修が激減したために、その対策として平成7年度から従来の自然科学科目群の各学系学問で、たとえば数式を希薄化した数理の世界、数理科学の世界などの科目や、前述の生活や日常を切り口にした内容として総合科目自然系へと大幅に科目数の転換を図り、また併せて人文系の高年次科目・社会系の科目拡大を図ったことによる（人文系19、社会系15、自然系28、全体で62科目）。

総合科目の講義形態が、オムニバスや大教室の多人数講義になっている場合があり、日常的にレポートを課すことが困難なため、学生が予習・復習をしない弱点があり、主題への達成が評価しにくい問題がある。そのために多人数やオムニバスの授業にはティーチン

グ・アシスタントを配置するなどしている。教員側では、多人数講義のために直ちに主題授業を開設することが容易ではない問題がある。この困難を克服するために20人程度の少人数科目としてコロキウムを取り入れ、教員が自由に試みる授業としても開設し、試行している。その他には、1年次第1セメスターを中心としたスタディ・スキルズ科目がある。大学での学びの基本となるプレゼンテーション、調査、ディベート、レジュメ・レポート作成などの主体的学習のスキルを指導する科目であり、転換教育科目、コモン・ベーシック科目の一つとして全学部に開設を呼びかけている。

人文科学科目群：主に豊かな人間性、幅広い知識等を修得することを目標に7学系の授業が提供される。

1) 哲学・思想史系（22科目1605人）、2) 心理学系（16科目2673人）、3) 歴史学系（13科目1476人）、4) 文学・言語系（33科目2020人）、5) 美術系（6科目851人）、6) 音楽系（7科目1555人）、7) その他（2科目16人）の7つの学系に分類された各ディシプリンの学問分野から99科目が提供され、10,196人が履修している。またこれらには古代ギリシャ語、エジプト語、ラテン語、イタリア語の基礎教育科目や演習系の少人数授業（15科目）などが含まれている。

社会科学科目群：主に社会的視野、課題意識、幅広い知識を修得することを目標に5学系から提供される。

1) 法学系（16科目3451人）、2) 政治学系（4科目601人）、3) 経済学系（9科目1215人）、4) 社会学系（8科目1176人）、5) 地理学系（12科目1960人）の5学系に分類される各学問体系の基本的内容の授業科目からなっている。ここでは総計49の講義科目が提供され、8,403人が履修している。多人数の講義形態が少なくないが、定員が200人を超えた場合にはティーチング・アシスタントを配置している。

自然科学科目群：主に自然現象やその人間、社会との関連、幅広い自然の知識、数的論理的思考力の修得することを目標に6学系から提供される。

1) 数学系（26科目・補正1科目、2160人）、2) 統計学系（11科目655人）、3) 物理学系（23科目・実験8クラス2279人）、4) 化学系（25科目・実験6クラス1774人）、5) 生物学系（22科目・実験5クラス3026人）、6) 地学系（17科目・実験3クラス2449人履修）の6学系147科目に12,343人が履修している。各学系科目には自然科学系各分野の先端的研究動向を紹介するもの、現代生活との関連を紹介したもの、文系学生の数学的思考力を養成するものなども少なくないが、理系学生のための基礎科目や実験科目も多く開講している。

外国語科目群：主に世界の多様な言語と文化に触れ、その技能と国際性を修得する基本的な科目として、次の分野の学系から構成されている。

1) 英語 (352クラス10327人), 2) ドイツ語 (84クラス2727人), 3) フランス語 (29クラス986人), 4) ロシア語 (15クラス296人), 5) 中国語 (40クラス1185人), 6) 朝鮮語 (9クラス168人), 7) スペイン語 (8クラス264人), 8) その他 (3クラス302人) の, 総計8学系540クラスで16,255人が履修している。いずれも読み・書きと聴き・話すの4能力の, 前者を重点とするA科目と後者を重点とするB科目とに分けた科目編成を行っている。B科目クラスは30人で, 担当者は基本的にネイティブである。また, 初年次を第1類, 2年次を第2類, 3年次を第3類とする段階を踏む履修編成を行っている。8) その他では, 1年次入学時に初修科目の選択に悩む理・工学部生を対象に, 第1セメスターでドイツ語・フランス語・ロシア語の3分野をオムニバスで学ぶ言語文化講義を試みている。ここでは3つの外国語の入門授業を行い, そのうちの1つを第2セメスターで選択履修して本格的に学ぶ導入科目としている。また, 週3~4回で行う集中コースが1)~5) までの学系に設けられている。

情報処理科目群: 現代の情報社会面を理解し, 諸学の基本となるスキルを全員が修得する科目である。

この科目は情報処理概論系にまとめられる1つの学系 (13科目で48クラスを開講し, 2893人が履修) を構成している。科目の中に概論系の名称をもちながらコンピュータ・リテラシーの実習を伴っているものもあり, 専門分野との接続を考慮した科目編成になっている。平成6年度以来希望する文系・理系の学生全員にコンピュータ・リテラシーが履修できるようにする方針で (平成6年度12クラス1624人履修), 開講科目数を増やし, ようやく平成12年度に実現した。理系学生にはプログラミング技術を全員に習得させようとする方針もあり, 実施計画が必要となっている。

保健体育科目群: 主に身体の健康を増進し, 身体とスポーツ文化への実践的・理論的理解を深め, 感性と精神への認識を高めるため, 次の分野から構成される。

1) 体育実技系 (92クラス3642人), 2) 体育講義系 (11科目1162人) の2つの学系からなる。体育実技系1単位を全員必修とし, 他にスキーやゴルフ等を集中実施する科目を選択にしており, 履修希望者は多い。

日本語・日本事情: 主に留学生と日本人学生が対等に交流し, お互いの文化背景を理解し, 尊重することを学び, 自身の文化背景を見つめ直すことを意図した課題型の科目として提供される。

1) 日本語系 (12科目67人), 2) 日本事情系 (6科目28人) の2つの学系からなる小規模な系列で, 外国人留学生向けの少人数科目がほとんどである。

【各学部の履修指導について】

人文学部: 卒業要件単位124のうち, 教養科目は,

総合科目と日本語・日本事情を除く6科目群をそれぞれコアとし, 自由選択を含む33単位を, 他に必修として人文教養演習4単位, 選択必修に教養教育第2種科目8単位の計45単位以上を課している。

教育人間科学部: 卒業要件単位126~137のうち, 教養科目は日本語・日本事情を除く7系列科目群をそれぞれコアとして, 31単位以上を課している。

法学部: 卒業要件単位124のうち, 教養科目は1外国語6単位, 保健体育実技1単位を必修とするほか自由選択23単位の計30単位以上を課している。

経済学部: 卒業要件単位125~129のうち, 教養科目は自然科学系6単位を必修とするほか, 総合科目 (自然科学系を除く)・人文・社会科学系16単位, 外国語, 保健体育をコアに31単位以上を課している。

理学部: 卒業要件単位124のうち, 教養科目は総合科目, 日本語・日本事情を除く6系列をコアとし, 共通して30単位以上を課している。

医学部: 医学科では卒業要件単位215のうち, 教養科目は, 1年次に日本語・日本事情を除く7科目群をコアとする49単位以上を課している。他に2・3年次に英語第2類・第3類を選択に, また4・5年次に学部指定4単位の計53単位を課している。

保健学科では卒業要件単位124のうち, 教養科目は, 1年次で日本語・日本事情を除く総合科目6単位を必修, 他の6科目をコアに計30~31単位を課している。

歯学部: 卒業要件単位198のうち, 教養科目は, 1年次で情報処理科目と日本語・日本事情を除く6科目をコアとして39単位を課している。なお平成13年度からは2年次にわたって履修できるようになった。

工学部: 卒業要件単位124のうち, 教養科目は日本語・日本事情を除き, 総合科目スタディ・スキルズ2単位を含め, 各科目群をコアに42単位を課している。

農学部: 卒業要件単位124のうち, 教養科目は情報処理科目と日本語・日本事情を除く6科目群をコアとして, 40単位を課している。

【学生の多様化に対して】

学生の学力の多様化に対しては, 高等学校における理科・数学科目の未履修者が, 関心をもって学べるように自然系科目を総合科目に移したほか, 自然系科目に文系学生向け科目を開設しており, 授業形態でも少人数化や実習科目の増加などを進めてきている。未履修科目の補正教育は, 現在, 理学部, 工学部, 農学部で行っているが, 今後は大学全体で設ける必要があると考え, 検討を進めている。

(3) 教育方法

基本方針

本学における教育方法の基本方針は、学生一人一人に目を向けた少人数制を含む効果的な教育にある。

以前の教養教育課程での学習は、一部を除き多人数の講義を中心に学ぶものであった。

平成6年の教育改革により、新入生に対し、各学部が学部学生の一人一人について1年次より責任をもち全学部教員の共同により教養教育を実施する新しいシステムに転換した。

多人数講義中心の学習法に代わる少人数制や双方向型の新しい教育システムを創造していくには、いくつかの段階を伴う長い過程が必要であると考えた。

改革後のカリキュラムにおける本学の教育方法の基本方針等は以上のとおりである。

次に、改善を試みている制度的な施策面や授業形態、学習指導法、成績評価法、学習環境などを述べると以下のとおりである。

授業形態

(1) 少人数教育と転換教育科目の導入

1年次から全員が履修する外国語を中心に、授業効果を高める30人クラス的大幅導入など少人数化を図り、教員が学生の一人一人に日常的に接する教育・指導システムへと改革(平成6年度)したが、なお現在その目的を明確にした1年次の転換教育ゼミナール科目としてスタディ・スキルズ科目の導入を全学的に提起しており、その導入が各学部で検討され、試行(平成12年度)されている。

(2) 学期制からセメスター制へ

通年4単位の学期制から半年2単位学期制(平成6年度)とし、さらにセメスター制(平成12年度)に改めて、学生がセメスターごとの学習成果をステップにできるようにした。対応して各学部のアドバイザー制の導入(平成12年度)も始まっている。

(3) 総合科目群自然系科目などの拡充

幅広い知識の習得を進めることは、教養教育の基本の一つであるが、学生の学習意欲を重視して自由選択制を拡大した平成5・6年度の改革後のカリキュラムでは、文系学生が自然科学科目を選択しない事態に直面した。そのため平成7年度から、自由選択制を堅持しつつ、自然科学科目に主題性を与え、大幅に総合科目群に移行・拡充させて、文系学生の自然科学履修を回復した。

また多様化した学生に対応する学習指導法では、学生の目線を重視した実習や体験を導入する試みを総合科目の中に項をたてたり、コロキウムなどいくつかの科目を誕生させて、実施している。

(4) 単位制の実質化に向けて

単位制度の内実には学生が自学自習するという大学教育の根幹がある。さらに科目の目標設定に関連し成績評価に及ぶ問題である。本学が単位制をとる限り、その空洞状況は深刻でその克服は、焦眉の課題である。

そのためFDや学生との対話集会などを通じて、教員、学生の双方に理解を進めてきたが、まだまだ不十分である。シラバスにおいて、テキスト・参考書を掲げ、予習や復習の必要を示すように改善したほか、学生の授業アンケートにその項目を設けて、学生にも教員にも理解できるようにするなど意識改革を進めている。

学習指導方法

(1) 日常的学習を成績評価する方法への転換

日常的な予習復習を含む単位制の授業では、学期末定期試験だけでなく、むしろ日常的達成を小テストや課題レポートなどにより評価し励ます指導方法に基づく評価が求められる。このことは定期試験の期間を巡る議論を通じて提起されてきたが、学生による授業アンケートによる検証やFDを通じて取り組んでいる。

平成12年度に「秀」を加えた成績評価基準を新たに導入することを検討し決定した。これは科目の目標を明示し、その達成として成績評価することを明らかにしたものである。次のGPA制度に直接に関連する。

(2) キャップ制やGPA制の導入

学生の勉学意欲を喚起する自由選択制を実施してきた。しかし学生は、とりたてて授業がとれないという不満をもち、これを容易に解消できないできた。そのため履修許可学生が途中放棄することを防止する聴講取消し届け制(平成10年度)や第2学期に事前聴講届け制度を実施するとともにキャップ制やGPA制の導入を提起してきたが、ようやくキャップ制では工学部や人文学部で1セメスター上限22単位の試行(平成12年度)を開始し、またGPA制も導入された。

学習環境の課題

授業や試験を8月上旬まで行っているが、クーラーの設置は一部にとどまり、学生の授業環境への不満は大きい。また自学自習のための自習室が極めて不十分であり、図書館も狭隘化している。少人数対話型授業に対応する少人数教室が不足している。校舎は、配管・配線が老朽化し、床や壁が剥がれている。これらを抜本的に改善する大型改修4カ年計画を作成し、実現への努力を傾注してきた。現在、平成13年度における計画第1年目の改修工事が決定している。

5 変遷及び今後の方向

教養教育の変遷

本学の教養教育の変遷について述べると次のとおりである。

昭和24年7月、教養教育は、新潟市の本校と高田市・長岡市・新発田市にある分校等の4カ所で実施されたが、広範囲にわたる教養教育を実施する体制は弱体であり、大きな困難があった。そのため全学の統合した教育力を発揮する必要に迫られていた。

昭和37年4月には、上記の弱点を克服するために旧帝大系で実施されていた教養部体制を学内措置で発足（専任教員24人）させた。

昭和39年4月には教養部が正式に発足し、その最初の教養校舎は昭和44年3月（新潟市五十嵐地区）に完成し、以後学部統合移転が進み、教養教育が拡充していった。

しかしその間、大学へ進学率は年々上昇し、平成3年には大学設置基準の大幅な改正により、大学教育は大きな転換期を迎え、平成6年3月には教養部が廃止された。同時に、各学部カリキュラムの見直し改善を実施し、教養教育実施体制を全学出動方式とした。これにより、多様化した一人一人の学生に対応する4年又は6年一貫教育が実施された。

全学出動方式は、昭和58年から農学部教員が、また平成元年から理学部教員が、教養総合科目を担当してきた方式の全学的な拡大でもあった。

教養部での教養教育に、すでに学部教員による総合科目開講・出講が行われていた。平成4年度には教養部教員102人に対し、学部等の専任教員129人が、平成5年に172人が出講した。同6年に教養部が廃止されたが、移行教員93人を含む335人（授業担当可能教員の50.3%）が教養科目を担当した。平成12年度で468人（同63.4%）に広がっている。これは教養教育は全学のものという本学教員の理解が汲み上げられたためと考えられる。ここでは従来の教養教育を継承しつつ、8系列科目群への再編が行われた。8系列科目群制度は、4～6年の一貫教育に向け、新しい外国語教育や情報教育、あるいは地球、人類、世界などの現代的課題の学習なども導入した。

平成6年の改革では、それまで全学的に教養科目52～56単位以上としてきたことに対して、以下の改革課題を盛り込んで下限30単位以上に引き下げた。

それは第一に、50～70人の外国語授業を30～50人にし、聴き話す能力を重視してネイティブの教員を採用し、効率化を図り、単位数16から8単位に縮減した。

第二に、学部教員が1年次から一人一人を視野に入

れ、授業や日常の指導により、従来のマスの指導を克服する。

第三に、専門教育において教養教育と重なる部分を整理し、履修の集中・効率化を図った。

第四に、全学出動により教養科目を拡充・多様化を図った。

第五に、開設授業コマ数は、2単位完結型によるカリキュラム改革の導入により、平成4年度660コマが平成5年度に741コマに、また6年度703コマを経て、平成12年度に1,110コマに至った。総合科目の拡充、またスタディ・スキルズや情報機器操作入門など少人数科目の増加も著しい。

さらに、担当教員数では平成4年度の231人から12年度468人に増大し、カリキュラムの新展開を支え、教養教育の見直し、改善を推進し、現在に至っている。

今後の方向

平成9年に、平成10年度以降の教養教育改善方向を示し、同10年の大学審議会答申に伴う平成11・12年における本学大学教育委員会の審議と報告書により、リベラル・アーツと教養教育改革の提案を行った。提言は、上述した全学協力体制の展開に対応した新段階のカリキュラム改革であり、平成14年度から実施すべく、検討と準備を進めている。

その内容は、「教養科目」という名称を「全学共通科目」に変更し、「コモン・ベーシック」、「展開科目」、「リメディアル基本科目」に3区分する。コモン・ベーシックは、スタディ・スキルズ科目、外国語科目、コンピュータ・リテラシー科目、健康スポーツ科目、新潟大学個性化科目から構成する。また、展開科目は総合科目を主題科目に転換させ、ベーシック部分を除く8系列科目群を再編する、ことなどが骨子をなしている。

すでに平成12年度からセメスター制に移行したこともその一つであるが、工学部では平成12年4月からGPA制、CAP制（22単位）を試行し、スタディ・スキルズを導入した。またすでに高年次教養科目、1年次教養演習4単位などを行ってきた人文学部がCAP制（22単位）・アドバイザー制を平成12年4月から実施した。

平成13年4月に法学部、経済学部、歯学部、農学部にもGPA、CAP制、スタディ・スキルズ等の導入が拡大される予定である。

389

4-2-3 一般教養に関する教育の授業科目区分と卒業要件との関係

(1) 設問2-3で(1)に分類した授業科目区分名及び卒業要件単位数を記入してください。

授業科目区分名	学部名	単位数
人文科学科目	人文学部	4
社会科学科目	4	
自然科学科目	4	
外国語科目	12	
保健体育科目	1	
人文科学科目	教育人間	4
社会科学科目	科学部	4
自然科学科目	4	
外国語科目	4	
保健体育科目	3	
外国語科目	法学部	6
保健体育科目	1	
総合科目(除自然科学系)	経済学部	16
人文科学科目	6	
社会科学科目	6	
自然科学科目(自然科学系)	6	
外国語科目	8	
保健体育科目	1	
人文科学科目	理学部	4
社会科学科目	・数学科	4
自然科学科目	4	
情報処理科目	4	
外国語科目	8	
保健体育科目	1	
外国語科目	・物理学科	8
保健体育科目	1	
人文科学科目	・化学科	8
社会科学科目	8	
外国語科目	1	
保健体育科目	・生物学科	8
外国語科目	1	
保健体育科目	・地質科学	1
社会科学科目	科	16
外国語科目	8	
保健体育科目	・自然環境科学	1
外国語科目	学科	1
保健体育科目	1	

総合科目	4	
人文科学科目	4	
社会科学科目	4	
自然科学科目	20	
情報処理科目	2	
外国語科目	8	
保健体育科目	3	
総合科目	6	
人文科学科目	6	
社会科学科目	6	
自然科学科目	16	
情報処理科目	8	
外国語科目	1	
保健体育科目	6	
総合科目	14	
人文科学科目	8	
社会科学科目	2	
自然科学科目	6	
情報処理科目	16	
外国語科目	8	
保健体育科目	1	
人文科学科目	4	
社会科学科目	4	
自然科学科目	22	
情報処理科目	1	
外国語科目	8	
保健体育科目	4	
総合科目	8	
人文科学科目	12	
社会科学科目	8	
自然科学科目	1	
情報処理科目	1	
外国語科目	8	
保健体育科目	1	
総合科目	4	
人文科学科目	4	
社会科学科目	20	
自然科学科目	8	
情報処理科目	1	
外国語科目	1	
保健体育科目	1	

上記6科目群から	7	
総合科目	4	
人文科学科目	12	
社会科学科目	12	
自然科学科目	8	
外国語科目	1	
保健体育科目	3	
上記6科目群から	4	
総合科目	4	
人文科学科目	4	
社会科学科目	14	
自然科学科目	8	
外国語科目	1	
保健体育科目	5	
上記6科目群から	8	
人文科学科目	8	
教育人間科学部 選択科目	11	
法学部 選択科目	9	
理学部数学科 選択科目	21	
理学部物理学科 選択科目	13	
理学部化学科 選択科目	21	
理学部生物学科 選択科目	5	
理学部地質科学科 選択科目	21	
理学部自然環境科学科 選択科目	11	
工学部選択科目		

法学学習法	法学部	2	
リーガルシステムA		2	
リーガルシステムB		2	
リーガルシステムC		2	
情報処理概論		2	
賢人会談		2	
選択1種	経済学部	(10~18)	
		(専門の単位)	
情報科学	理学部		
科学史			
宇宙の科学			
医学序説1	医学部	2	
医学序説2	医学部	2	
病院管理学		1	
生命倫理		1	
医事法制		1	
社会保険		1	
(教養科目・総合科目)歯学	歯学部	2	
概論1			
(教養科目・総合科目)歯学		2	
概論2			
食べる			
(教養科目・総合科目)ス	工学部	2	
タディ・スキルズ			
技術英語			
		(2)	
		(専門の単位)	

(3) 1. 卒業要件単位数を記入してください。

学部名	単位数
人文学部	124
教育人間科学部	
学校教育課程	137
学習社会ネットワーク課程	
生活環境科学課程	126
健康スポーツ科学課程	
芸術環境創造課程	

法学部	124
経済学部 昼間主	129
夜間主	125
理学部	124
医学部 医学科	215
保健学科	124
歯学部	198
工学部	124
農学部	124

2. 一般教養に関する教育の授業科目区分の卒業要件単位数を記入してください。

学部名	単位数
人文学部	45
教育人間科学部	31
法学部	30
経済学部(昼間・夜間とも)	31
理学部	30
医学部 医学科	53
保健学科	30~31
歯学部	39
工学部	42
農学部	40

3. (1)の授業科目区分の合計単位数を記入してください。

学部名	単位数
人文学部	33
教育人間科学部	23
法学部	7
経済学部	31
理学部数学科	21
物理学科・自然環境科学科	9
化学科	17
生物学科・地質科学科	25
医学部医学科	45
保健学科	30~31
歯学部	39
工学部	42
農学部	40

4. (2)の授業科目区分の合計単位数を記入してください。

学部名	単位数
人文学部	12
教育人間科学部	39
学部共通	4
学校教育課程	2
学習社会ネットワーク課程	6
生活環境科学課程	6

健康スポーツ科学課程	2
芸術環境創造課程	6
法学部	13
法学学習法	
リーガルシステムA	
リーガルシステムB	
リーガルシステムC	
情報処理概論	
賢人会談	
経済学部 選択必修1種	18~22
理学部	
情報科学	
科学史	
宇宙の科学	
医学部	8
医学序説1	
医学序説2	
からだの仕組みと病気	
病院管理学	
生命倫理	
医事法制	
社会保険	
歯学部	4
歯学概論1	
歯学概論2	
食べる	
工学部	4~6
スタディ・スキルズ	
技術英語	

4-2-4 一般教養に関する教育の授業科目の履修年次

(1)	4
-----	---

・「4」を選択した場合、以下の欄に履修年次を記入してください。

履修年次
1~4ないしは6

授業科目区分名	授業科目名
総合科目群人文科学系	文学の宇宙2
	比較宗教思想1
	地域と文化1
	口語文藝論2
	伝統と現代1
	比較芸術論1
	日本思想史
総合科目群社会科学系	賢人会談
総合科目群その他	病院管理学
人文科学科目群	
哲学・思想系	生命倫理
社会科学科目群法学系	医事法制
社会科学科目群経済学系	社会保険

4-2-5 一般教養に関する教育の授業科目の履修状況

授業科目区分名	最小値(人)	平均値(人)	最大値(人)
教養科目			
総合科目群	9	135.4	324
人文科学科目群	1	102.9	279
社会科学科目群	21	170.5	419
自然科学科目群	3	85.8	226
外国語科目群	2	30.8	104
情報処理科目群	4	62.3	162
保健体育科目群	8	47.7	145
日本語・日本事情	2	5.3	10
人文教養演習	15	18.2	20
医学部教養科目	92	99.3	107
専門科目			
教育人間科学部			
学部共通科目	419	426.0	433
学校教育課程共通科目	2	46.8	94
学習社会ネットワーク課程共通必修科目	19	58.3	132
生活環境科学課程共通必修科目	40	42.5	44
健康スポーツ科学課程共通必修科目	12	30.6	40
芸術環境創造課程共通必修科目	56	65.2	75

経済学部昼間コース	4	56.4	176
必修科目			
選択科目第1種	5	194.2	533
経済学部夜間主コース			
必修科目	1	18.0	38
選択科目第1種	1	34.3	97
理学部専門科目・選択及び必修科目	23	43.2	93
工学部技術英語	48	70.3	86

(2) 平成12年度

<1> 分母を履修登録した学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値(%)	平均値(%)	最大値(%)
教養科目			
総合科目群	30.6	84.1	100.0
人文科学科目群	38.4	85.2	100.0
社会科学科目群	40.8	77.9	100.0
自然科学科目群	36.8	80.9	100.0
外国語科目群	0.0	92.0	100.0
情報処理科目群	53.9	87.8	100.0
保健体育科目群	77.6	95.5	100.0
日本語・日本事情	80.0	99.0	100.0
人文教養演習	87.5	99.0	100.0
医学部教養科目	98.9	99.5	100.0
専門科目			
教育人間科学部	94.0	94.7	95.5
学部共通科目	36.6	77.7	100.0
学校教育課程共通科目	85.9	92.3	100.0
生活環境科学課程	85.0	94.1	97.7
共通必修科目			
健康スポーツ科学課程共通必修科目	70.0	90.2	100.0
芸術環境創造課程共通必修科目	85.3	94.5	100.0
経済学部昼間コース			
必修科目	55.3	83.5	100.0
選択科目第1種	57.2	77.4	96.6
経済学部夜間主コース			
必修科目	81.6	89.4	100.0
選択科目第1種	37.9	74.9	100.0
理学部専門科目・選択及び必修科目	59.1	81.5	100.0
工学部技術英語	77.9	89.2	100.0

< 2) 分母を成績判定を行った学生数とした場合 >

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
教養科目			
総合科目群	67.4	96.8	100.0
人文科学科目群	50.0	96.2	100.0
社会科学科目群	61.9	95.9	100.0
自然科学科目群	77.8	98.7	100.0
外国語科目群	66.7	98.7	100.0
情報処理科目群	94.4	99.7	100.0
保健体育科目群	80.8	98.9	100.0
日本語・日本事情	90.0	99.0	100.0
人文教養演習	94.4	99.2	100.0
医学部教養科目	98.9	99.5	100.0
専門科目			
教育人間科学部	94.0	96.7	99.5
学部共通科目			
学校教育課程共通科目	75.2	92.6	100.0
学習社会ネットワーク課程共通必修科目	85.9	95.3	100.0
生活環境科学課程共通必修科目	85.0	94.1	97.7
健康スポーツ科学課程共通必修科目	82.4	97.5	100.0
芸術環境創造課程共通必修科目	91.2	98.1	100.0
経済学部昼間コース必修科目	56.8	87.3	100.0
選択科目第1種	65.4	85.7	100.0
経済学部夜間主コース必修科目	86.1	90.9	100.0
選択科目第1種	61.1	85.0	100.0
理学部専門科目・選択及び必修科目	88.2	93.9	100.0
工学部技術英語	82.2	92.0	100.0

(3) 平成12年度

平均値 (単位)	最大値 (単位)
44.3	117

4-3-2 一般教養に関する教育の授業科目における履修登録者数の上限設定

人数区分	授業科目区分名	授業科目名
1. 20名以下	総合科目群	コロキウム1
	人文科目群	哲学演習A
	同上	中国思想史演習
	日本語日本事情	基礎日本語C1
	同上	日本事情人文系B
2. 21名以上 ～50名以下	人文科学科目群	現代美術表現論
	同上	西洋文化研究演習A
	同上	医療倫理学2
	情報処理科目群	情報処理操作入門
	保健体育科目群	健康スポーツ科学実習2
3. 51名以上 ～100名以下	総合科目群	わが学園・教育文学の宇宙2
	同上	比較芸術論1
	人文科学科目群	古代ラテン語文法論1
	自然科学科目群	数学概論C1
4. 100名超	総合科目群	人権と差別
	同上	伝統と現代1
	社会科学科目群	日本国憲法D
	自然科学科目群	地学概論2
	保健体育科目群	健康スポーツ科学講義

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目におけるシラバスの実施状況

(1)

・「2」を選択した場合

授業科目区分名

・「3」を選択した場合

学部名	授業科目区分名

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(2)

1, 3, 6

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(3)

(4)

1, 3

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。